

平成 28 年 10 月 2 日（日） 青葉はつが野校区 タウンミーティング 参加者 24 名

【地域の課題】

市民：自治会員の加入促進について、これは自治会そのものがもっと魅力ある自治会を作ればもっと入るのではないかという理論も成り立つわけだが、任意の団体であるため、制約があり思う様にはいかないで減少してきている。それについて自治会の役員会でも検討している。

市民：和泉市は災害時、要支援者のサポート等を多くの行政サービスを自治会に要請しているが、それが機能するのは自治会の中心メンバーのボランティアとしての高い意識レベルを持っている事、自治会の人員構成がある一定標準を達成している事が必須条件となる。当はつが野自治会は和泉市の中でも一番最後の開発地域であり、2008 年から 2014 年の間、急激に人口が増加、自治会員数も大幅に増加した。しかるに 2015 年に入り地域内の新築工事がほぼなくなったこと、退会者が多く出てきていることにより会員数は減少に転じている。ピーク時 2014 年、836 世帯あったが 2016 年 7 月現在で 808 世帯となっている。ちなみに、本日 9 月末現在 790 余世帯。加入しないまたは退会される理由は以下のようなもの。1 自治会に入っても何のメリットもない。2 班長が回ってくるか、役員に選出させられる危険もあるので、班長が回ってくる 1、2 年前に退会する。3 退会しても何の不都合もない。広報いずみは自治会より早く配布される。昨年度も自治会活性化についてレポートさせて頂いたが、和泉市としての対策は特に表現されていなかった。和泉市にとっても自治会組織が弱体化することは各種行政サービスが行えなくなる危険がある事をご承知と思う。一般の方にまず自治会に加入して頂き、その次に地域自治についての意識を高めて頂けるようにすべきだと考えているので和泉市におかれても対策をぜひご検討いただきたい。

市長：今回で 6 回目のタウンミーティングとなるが、毎回この問題は出ていて今回も出ている。加入率はこの 10 年で全体の 10%位減っている。10 年位前は 70%位の加入率だったのが 60%位になり、和泉市も危惧しており、やはり地域のコミュニティが町会や自治会が核であることを伝えたいと、この 6 年間進めてきた。退会する理由にあったように、「どういうメリットがあるのか」と、入らない人は大体入るメリットを聞かれるのだが、本来はそうではないと思う。自分たちの町を自分たちが汗をかって協力し合っていくのが自治会、町会の本来の姿だと思う。市から広報を配るなという意見がある。配らなければ入ってくれるのではないかと。しかし配らないことはできない。住民票があれば広報を配る義務が市にある。町会・自治会にお願いはできないので、シルバー人材センターにお金を払って委託しているが、そちらの方が早い場合がある。町会・自治会はボランティアで、ご都合もあるためシルバー人材センターの方が町会自治会さんよりも早く入ることがあるため。だから町会・自治会に入らなくても何の不都合もない。これに関しては、みずき台は 100%

加入している。古いまちの加入率が高いという訳でもなく、新しいまちでも加入率が高い所もある。理由は、分譲の条件が自治会に入るといことがうたわれている。宅地建物取引業協会と提携して、分譲するときは加入を条件にしてくださいという取り組みを進めている。それ以外に、青葉台やはつが野で新しく分譲するときに加入しない人もいらっしゃるの、今、町会連合会において町会自治会加入促進部会を立ち上げて頂き、そこで啓発活動や、加入率の向上に取り組んでいる。そういう地道な活動しかないかと思う。罰則を作るとか、泉佐野市はゴミ袋を有料化しているが、その有料のゴミ袋を町会自治会加入者だけプレゼントしているのだが、効果があるかどうかの検証もされていないし、賛否両論あり我々も状況を見て本当に効果があれば取り組みたいとは思いますが、今のところは。全く対応していないわけではなくて、パンフレット等も作って啓発活動には努めている。

【市長との意見交換】

市民：先ほど市長から説明のあった取り組みだが、非常に市民サービスに対して大変良くなっている市、これからも良くしていこうということが良く理解できた。先日 NHK でやっていたのは、東京都区部においても、これから人口減少が始まる。今は東京一極集中と言われている東京でも後 40 年後には区の財政がもつかどうかかわからないという状況。市民サービスを広げるのはいいが、財政的にどこまでの裏付けがあるのか、それともう一つ、北海道の夕張市が、市民サービスをどんどんカットするというのが出ていた。昨年度から病院のこと等、色々やっておられて資金とかかかることがたくさんあるかと思うのだが、その裏付けとなる収入、税金だけではなく他にも含めた収入の、持続可能な目途も含めて教えて頂きたい。

市長：今おっしゃられた通り、財政の裏付けがなければいろんなサービスもできないわけで、その点は我々も非常に慎重に取り組んでいる。今、躍進プランに沿っていろんな事業を進めているわけだが、躍進プランというのは決してバラ色の計画ではなく、締めるところは締めて、将来発展につながるようなものにはしっかりと予算を張り付けていこうというプランで、そのように進めている。夕張市が破たんしてから、国がかなり地方自治体の行政をチェックするようになって、4 指標という大きな基準を設け、単年度赤字がないかどうか、単年度の連結赤字、一般会計だけではなくて、特別会計、国保会計、介護保険会計、企業会計もあるが、下水道会計、下水道事業会計、水道事業会計、病院事業会計、そういう会計も全部合わせた連結決算も赤字がでてないかをチェックする指標がある。その他に公債費率。借金の比率。一般財源に占める借金をどれだけ返しているか。借金が多くなると財政が圧迫される。公債費率をチェックする。それと将来負担率、泉佐野市は立派なものを多く建てたのでかなり高く、それで数年前に財政再建団体に転落したが、その 4 つの基準を満たしていないと財政は危ないと。和泉市は 4 つとも非常に健全。まず赤字はここ数年一切出してない。公債費率は、あまり少なくてもいけない。投資をし

ていないということで、道を整備したり、建物を改修したりして、若干の借金はできてくるものだが、それが15%を超えると非常に危ないと言われている。和泉市は大体5~6%位を維持している。もう少し増やしてもいいかなと私は感じているが、病院建設に借金しており、返済する時期が来るので、そこからは若干上がるのだが、健全な状況での比率になるように今調整している。将来負担率は、今年ゼロになった。下がって来ていたのだが、和泉市長に私が就任した時は70%で、毎年60になり45になり、26年度は14%位で、今年度は0に近づいて、マイナスになった方がいいのだが、そういう意味で財政的には非常に安定している。最後にお伝えしようと思っていたのだが、それでもいろんな事業に取り組んでいかなければならない時期にこれからさしかかる。今年は和泉市制施行60周年だが、60年前位から鉄筋の建てものが建ちだした。今の庁舎も昭和33年に今の庁舎を建て、58年前には立派な庁舎で、その頃鉄筋化が進み、小中学校も市営住宅も市の持っている建物の70%が小中学校、市営住宅で、これらがこの20年で一気に建て替えの時期を迎える。600億円位建設費用がかかる。とても毎年30億円建てていくことは、とてもできないので、先ほど申し上げた適正配置とって、小中学校が2校と1校あったものを1つにするとか、幸小学校は今年1年生が9名ということで、池上小と合併していくといった意見や提案もなされているのだが、そういうことで適正配置をしてできるだけ負担を少なく。

今皆様にご理解いただかなければいけないのは、例えば富秋中学校と幸小学校と池上小学校の3校が1校にすると、他の敷地が余るからグランドゴルフに使わせてくれとか老人集会所を建ててほしい、という声が多い。唐国住宅を今建てているが、平屋の建物を10階建てにするので、敷地が余るが、そこにグランドゴルフ場を作ってくれと言われても、これは売って次の建物の建設財源にしないと市財政はもたない。かなり堅実にこれらも進めていきたい。そういう話をする、せつくなのにグランドゴルフ場がないから作ってくれと言われるが、そこはしっかり説明して、先ほど申し上げたように市民サービスや留守家庭児童会の拡充もできない。最低レベルになるし、子どもの医療助成も国の基準は保育園まで、基本的には就学前児童、小学校に入る前のこどもしか対象となっていないが、それで各自治体が競って、小学校6年までにしているが、財政再建団体になったら国の基準に下げなさいと。保険料下げましたと胸を張って言っていたが、国の最高レベル、負荷限度額というのがあるが、国がここまで上げなさいという額を自治体の努力で下げていってるのだが、負担が最高でサービスが最低ということになる。そういうことにならないように、きっちりと将来的な財政的シミュレーションを行い、単に大盤振る舞いにならないサービスを提供していきたいと思う。

それと基金、つまり貯金と借金の記載も毎年減っている。記載残高も400億か300億位かな、どれくらい減っているかな。

市：一般で 500 億位で。あとは臨時財政対策債。

市長：かなり減っている。基金も 30 億が和泉市の適正基金だが、増やしてもあまりよくない。今大体 60 億円位ある。財政的には弾力のある状況で、財政力指数も岸和田よりも和泉市の方が随分と良い。国からの補助金が無ければ成り立たないので、そんなに胸を張れるようなものでもなく、浦安市、箕面市、摂津市のような国からお金をもらってない所と比較できないが、岸和田市や泉大津市よりも、和泉市の方が財政状態がずっと良い。

市民：町会連合をさせて頂いて感じる事だが、今自治会・町会は色々と市からの指導でやってほしいということが 3 つほどある。1 つ目は自主防災組織、災害に備える活動。2 つ目に去年から避難高度要支援者の支援制度がスタートしている。テスト的にまた別のことだが、認知症の徘徊者を救済、あるいは見守り制度というように各課から依頼が出ている。受け手は私共一つなので、何もかもというと、とてもやりきれない。自主的に判断して取り組めばいいと思うが、少し市の方でも何か競いあって何かやらないといけないということになっていると思う。自主防災は危機管理担当、避難高度要支援者は福祉総務課、徘徊者は高齢介護室。各課から要請、指導が出てくるから、我々としては言われるとやっぱりやらなければならないという気持ちになり、受け手は一つでやりづらい。プレッシャーも感じる。交通整理してほしいが、考えを聞かせてほしい。

市長：おっしゃる通りで、受けられる方は大体、町会・自治会の役員をされる方は限定され、同じ方に非常に負担がかかる。しかしながら今、国の方から指導があり、自主防災の方はやはり自分たちのことは自分たちで守るという教訓があり、一番災害に強いまちの基本。もちろん行政の役割を果たしていこうと進めているが、東日本大震災でも誰に助けて頂いたかという内閣府のアンケート調査では 90%が近隣の人とのこと。行政が活動できるのは災害発生から 3 日後位と言われている。24 時間 48 時間の期間には近隣の人が自主防災組織を立ち上げて、避難高度要支援者も、そういうことで自治会町会さんをお願いしているということ。確かにおっしゃる通りあまりに負担が大きすぎるということもあるので、市役所の中でも整理して、横断的な情報交換をして、どういう部分でご協力いただけるかということを改めて整理してみたいと思う。

市民：最近の若い人は非常に音楽が好きで、私もイベントが終わったところだが、和泉市には吹奏楽団がない。近隣には結構ある。これからは音楽にも力を頂いて、バンドを持たれてはどうか。和泉市の文化協会でもいいし、和泉市吹奏楽団というのを作って、イベントをされると人が寄ってくると思う。

市長：結構されている。吹奏楽ではなくて、オーケストラはある。泉佐野市まで行ったらあるが、和泉市は珍しくオーケストラがあり、毎年演奏会をしている。

市民：オーケストラはほとんどクラシックで、もう少しだけた音楽を。

市長：ジャズストリートをやって頂いてるが、あと中学校では吹奏楽は非常に熱心にやって頂いて、競って和泉中も、石尾中、南池田中、北池田中も信太中も5つの中学校がそろってコンクール、合唱コンクール、3年前にされたこともある。槇尾中学校は人数が少ないので吹奏楽はないのだが、中学校レベルでは熱心にされている。ただ、成人レベルの吹奏楽はあまりない。木琴か鉄琴か、イギリスの金管楽器のグループはあった。色々なジャズ等を演奏されている、ほとんどプロに近い団体もあり、ピアニストの宮崎剛さんのコーラス、田中先生という芸大の先生も声楽、コーラス等色々な事に取り組んでいたり、文化協会に関係しないプロ集団の方で「音の和」さんなど、私自身は相当に皆さん頑張って頂いてると思っていて、くだけたジャズやポピュラーもクローズアップして、取り組む提案をしていきたい。